



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日

上場会社名 サイオステクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	3,278	10.0	147	—	157	—	116	—
24年12月期第2四半期	2,980	21.3	△0	—	△2	—	△45	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 192百万円(—%) 24年12月期第2四半期 △40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	13.44	11.40
24年12月期第2四半期	△5.22	—

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	3,228	1,694	52.3
24年12月期	3,005	1,514	50.2

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 1,690百万円 24年12月期 1,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	300.0	300.0
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	7.8	260	133.8	260	144.4	140	306.4	16.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年12月期 2 Q	8,874,400株	24年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	25年12月期 2 Q	138,700株	24年12月期	204,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年12月期 2 Q	8,698,570株	24年12月期 2 Q	8,670,400株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での金融緩和をはじめとした経済対策への期待感から、円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資や雇用情勢は依然として不透明であり、本格的な回復には一定の時間を要するものと思われま

す。このような中、当社グループは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引き続き高い成長が継続しているクラウドコンピューティング^{(*)1}（以下、「クラウド」）や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア^{(*)2}（以下、「OSS」）に関連する領域での活動を推進し、景気の波に左右され難い最先端分野での事業拡大に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,278百万円（前年同期比10.0%増）と二桁の増収となりました。

利益につきましては、自社製品の機能拡張や新たなビジネス創出に向けた先行投資に係わる費用が増加しましたが、増収に加え米国子会社ののれん償却額の計上（前年同期はのれん償却額114百万円）が平成24年6月で終了したこと等により、営業利益は147百万円（前年同期は営業損失0百万円）、経常利益は157百万円（前年同期は経常損失2百万円）、四半期純利益は116百万円（前年同期は四半期純損失45百万円）となりました。また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は181百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下の結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

当事業においては、引き続き営業・技術・マーケティングの各機能強化を行い、競争優位性の構築に努めています。「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)3}やOSSに関する各種コンサルティングサービスは堅調に推移し、Linux関連製品が順調に伸長しました。また、自社製品の「LifeKeeper」^{(*)4}は国内の販売増が牽引し、前年同期を上回りました。これらにより、売上高は2,328百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は158百万円（前年同期比160.1%増）となりました。

（Webアプリケーション事業）

当事業においては、MFP関連ソリューション^{(*)5}の販売が順調に伸長しており、収益への貢献が見られました。また、平成25年3月に当社子会社の株式会社グルージェントとソフトバンクテレコム株式会社は、クラウド事業分野で提携を行い、クラウドソリューションの強化を一層推進しており、Google AppsTMの機能拡張サービスである「Gluegentシリーズ」^{(*)6}をはじめとするクラウド分野の製品・サービスの導入が堅調に推移しました。一方、システム導入支援における大型案件が前期より減少し、売上高及び売上総利益の押し下げ要因となりましたが、前述の増収要因で吸収し、売上高は949百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）となりました。

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由でサービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*4) LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*5) MFP関連ソリューション

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Gluegentシリーズ

「クラウド」の領域に強みを持つ子会社株式会社グルージェントが開発したサービス。社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Apps ワークフロー」の他、チームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、クラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<当第2四半期連結累計期間の概況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加121百万円等の要因により、2,746百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。

固定資産は、差入保証金の増加160百万円等の要因により、482百万円（同40.8%増）となりました。

この結果、総資産は、3,228百万円（同7.4%増）となりました。

②負債

流動負債は、前受金の増加116百万円、未払法人税等の減少75百万円等の要因により、1,421百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少2百万円等の要因により、113百万円（同3.4%減）となりました。

この結果、負債合計は、1,534百万円（同2.9%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加74百万円、当四半期において四半期純利益116百万円を計上したこと等の要因により、1,694百万円（前連結会計年度末比11.9%増）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し1,707百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益161百万円、前受金の増加額81百万円、法人税等支払額110百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は207百万円(前年同四半期は315百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出14百万円、差入保証金の差入による支出161百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は165百万円(前年同四半期は41百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額25百万円、ストックオプションの行使による収入13百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は17百万円(前年同四半期は2百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成25年1月31日付の決算短信で公表しましたとおり、当期より通期の業績予想のみの開示としています。なお、通期の業績予想につきましては、同日公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,154	1,707,696
受取手形及び売掛金	736,269	735,630
仕掛品	30,478	14,695
繰延税金資産	37,351	28,452
前渡金	188,582	178,563
その他	90,163	84,209
貸倒引当金	△6,034	△3,010
流動資産合計	2,662,967	2,746,238
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,940	27,557
その他（純額）	30,950	36,508
有形固定資産合計	60,891	64,066
無形固定資産		
のれん	39,425	33,105
その他	52,264	40,289
無形固定資産合計	91,690	73,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	—
差入保証金	182,443	343,432
その他	2,917	1,844
投資その他の資産合計	190,360	345,276
固定資産合計	342,942	482,738
資産合計	3,005,910	3,228,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,236	207,262
1年内返済予定の長期借入金	5,508	5,508
未払法人税等	111,927	36,861
前受金	817,215	933,321
その他	250,624	238,277
流動負債合計	1,374,511	1,421,231
固定負債		
長期借入金	11,656	8,902
退職給付引当金	103,445	103,883
その他	2,075	384
固定負債合計	117,176	113,169
負債合計	1,491,687	1,534,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,108	470,352
利益剰余金	△53,612	37,296
自己株式	△48,995	△33,311
株主資本合計	1,851,020	1,955,856
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△340,577	△265,720
その他の包括利益累計額合計	△340,577	△265,720
新株予約権	2,239	2,562
少数株主持分	1,539	1,876
純資産合計	1,514,222	1,694,575
負債純資産合計	3,005,910	3,228,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,980,511	3,278,216
売上原価	1,794,271	1,987,690
売上総利益	1,186,239	1,290,526
販売費及び一般管理費	1,186,847	1,143,118
営業利益又は営業損失(△)	△607	147,408
営業外収益		
受取利息	630	890
為替差益	—	10,299
その他	600	606
営業外収益合計	1,231	11,795
営業外費用		
支払利息	239	241
為替差損	2,726	—
消費税等調整額	589	—
リース解約損	—	1,493
その他	—	68
営業外費用合計	3,555	1,803
経常利益又は経常損失(△)	△2,932	157,400
特別利益		
新株予約権戻入益	15,591	39
関係会社株式売却益	—	4,160
事業売却益	12,227	—
その他	16	—
特別利益合計	27,834	4,200
特別損失		
固定資産除却損	270	294
特別損失合計	270	294
税金等調整前四半期純利益	24,630	161,306
法人税、住民税及び事業税	74,495	33,065
法人税等調整額	△296	10,983
法人税等合計	74,199	44,049
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,568	117,256
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,347	336
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,220	116,919

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△49,568	117,256
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,438	74,857
その他の包括利益合計	9,438	74,857
四半期包括利益	△40,130	192,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,782	191,777
少数株主に係る四半期包括利益	△4,347	336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,630	161,306
減価償却費	27,700	27,801
権利金償却費	23	63
のれん償却額	118,927	6,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,520	△3,024
受取利息及び受取配当金	△630	△890
支払利息	239	241
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,160
固定資産除却損	270	294
新株予約権戻入益	△15,591	△39
事業譲渡損益 (△は益)	△12,227	—
売上債権の増減額 (△は増加)	93,039	13,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,897	15,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,010	17,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,008	438
前受金の増減額 (△は減少)	67,595	81,384
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,310	10,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,781	9,114
その他	35,535	△21,120
小計	350,383	314,364
利息及び配当金の受取額	630	890
利息の支払額	△221	△249
法人税等の還付額	—	2,651
法人税等の支払額	△35,751	△110,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,040	207,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,722	△14,096
無形固定資産の取得による支出	△31	—
長期前払費用の取得による支出	△350	—
差入保証金の差入による支出	△215	△161,173
差入保証金の回収による収入	179	297
事業譲受による支出	△23,486	—
事業譲渡による収入	12,988	—
子会社株式の取得による支出	△25,500	—
関係会社株式の売却による収入	—	9,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,138	△165,812

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△25,442
長期借入金の返済による支出	△1,050	△2,754
リース債務の返済による支出	△5,801	△3,195
ストックオプションの行使による収入	—	13,493
新株予約権の発行による収入	1,396	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,955	△17,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,839	97,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,786	121,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,418	1,586,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,204	1,707,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,109,170	871,340	2,980,511	—	2,980,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,109,170	871,340	2,980,511	—	2,980,511
セグメント利益又は 損失(△)	61,090	△61,698	△607	—	△607

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
2,793,219	107,786	54,105	25,399	2,980,511

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,328,743	949,473	3,278,216	—	3,278,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,328,743	949,473	3,278,216	—	3,278,216
セグメント利益又は 損失(△)	158,876	△11,467	147,408	—	147,408

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,087,476	98,616	50,470	41,652	3,278,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。